

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年8月9日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	3,154,466	3,246,962	13,928,511
経常利益 (千円)	14,659	66,008	428,377
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	2,058	29,838	295,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,974	35,922	287,016
純資産額 (千円)	6,792,699	7,050,073	7,090,475
総資産額 (千円)	10,879,905	11,017,727	11,177,372
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.34	4.89	48.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	64.0	63.4

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従前の「WEB・ソリューション事業」から「ICTソリューション事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域の事業者のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行や、ふるさと納税支援事業などにより「地方創生プラットフォーム企業」を目指して取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前期末まで連結子会社であった株式会社サンマークが連結対象外となったものの、売上高は対前年同期比2.9%増の32億46百万円、営業利益は73百万円（前年同期は18百万円の営業損失）、経常利益は対前年同期比350.3%増の66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同期は2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、従前の「WEB・ソリューション事業」は、当第1四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」に改称しております。

#### 出版事業

出版事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、大分県中津市や宮城県気仙沼市などで新たに発行するとともに、愛知県豊田市や茨城県つくば市などで再版を発行し、48の市町村と共同発行した結果、当第1四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は891、再版を含めた累計発行版数は1,607となりました。また、子育てや高齢者福祉、介護予防ガイドなどジャンル別行政情報誌の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。出版事業の外部顧客への売上高は、株式会社サンマークが連結対象外となったこともあり、対前年同期比6.2%減の17億92百万円となりましたが、セグメント利益は対前年同期比28.3%増の3億34百万円となりました。

#### ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定を東京都武蔵野市や千葉県我孫子市などと締結し、当第1四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は130となりました。また、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスも、積極的な受注活動に取り組みました。『わが街とくさんネット』等のeコマースによる販売も拡大に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比2.8%増の5億23百万円、セグメント損失は41百万円（前年同期は69百万円のセグメント損失）となりました。

#### ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、代理店を中心に、引き続き他社利用の顧客の獲得を積極的におこなうとともに、ポスティング事業も新規顧客の開拓に努めました。その結果、外部顧客への売上高は対前年同期比27.4%増の9億19百万円、セグメント利益は対前年同期比99.0%増の23百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比14.4%減の10百万円、セグメント利益は対前年同期比8.6%減の6百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、110億17百万円となり、前連結会計年度末比1億59百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少額1億3百万円、有価証券の減少額1億円等に対し、流動資産のその他の増加額32百万円等によるものであります。

負債は、39億67百万円となり、前連結会計年度末比1億19百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少額1億9百万円、未払法人税等の減少額1億3百万円、前受金の減少額81百万円、賞与引当金の減少額51百万円等に対し、流動負債のその他の増加額2億20百万円等によるものであります。

なお、純資産は70億50百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント上昇し64.0%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。令和元年6月30日現在、短期借入金の残高は、5億円であります。

令和元年6月30日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、あらためて長期借入金による資金調達について検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,104,600	61,046	-
単元未満株式	普通株式 1,460	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	61,046	-

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	364,600	-	364,600	5.63
計	-	364,600	-	364,600	5.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,827,617	3,810,101
受取手形及び売掛金	1,259,472	1,156,223
有価証券	127,850	27,621
製品	71,017	77,786
仕掛品	85,100	81,057
原材料及び貯蔵品	18,632	34,089
その他	194,466	227,038
貸倒引当金	18,527	25,721
流動資産合計	5,565,630	5,388,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,521	691,415
機械装置及び運搬具(純額)	197,270	183,455
土地	2,554,392	2,566,449
その他(純額)	65,817	71,239
有形固定資産合計	3,501,002	3,512,559
無形固定資産		
のれん	199,549	195,162
その他	87,152	83,967
無形固定資産合計	286,702	279,129
投資その他の資産		
投資有価証券	372,959	371,848
その他	1,457,066	1,471,880
貸倒引当金	5,987	5,887
投資その他の資産合計	1,824,038	1,837,840
固定資産合計	5,611,742	5,629,530
資産合計	11,177,372	11,017,727



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	779,970	670,698
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	126,890	23,500
前受金	826,394	744,960
賞与引当金	144,403	93,140
その他	418,226	638,529
流動負債合計	2,795,885	2,670,829
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,045	99,521
退職給付に係る負債	1,165,538	1,170,333
その他	27,426	26,970
固定負債合計	1,291,011	1,296,825
負債合計	4,086,897	3,967,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,371,173	5,324,686
自己株式	183,044	183,044
株主資本合計	7,075,713	7,029,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	8,795
退職給付に係る調整累計額	13,765	12,051
その他の包括利益累計額合計	14,762	20,846
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,090,475	7,050,073
負債純資産合計	11,177,372	11,017,727

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	3,154,466	3,246,962
売上原価	1,584,221	1,736,224
売上総利益	1,570,245	1,510,737
販売費及び一般管理費	1,589,165	1,437,601
営業利益又は営業損失( )	18,920	73,135
営業外収益		
受取利息	732	508
受取配当金	665	4,471
受取家賃	3,493	1,828
複合金融商品評価益	7,726	-
為替差益	12,652	-
その他	9,773	4,066
営業外収益合計	35,043	10,874
営業外費用		
支払利息	1,463	1,577
複合金融商品評価損	-	7,007
為替差損	-	9,416
その他	-	1
営業外費用合計	1,463	18,002
経常利益	14,659	66,008
特別利益		
固定資産売却益	-	396
負ののれん発生益	1,590	-
特別利益合計	1,590	396
特別損失		
固定資産除却損	0	1,407
投資有価証券評価損	-	5,566
特別損失合計	0	6,974
税金等調整前四半期純利益	16,250	59,430
法人税、住民税及び事業税	11,474	12,127
法人税等調整額	6,834	17,464
法人税等合計	18,309	29,592
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,058	29,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,058	29,838

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,058	29,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,000	7,798
退職給付に係る調整額	1,915	1,714
その他の包括利益合計	84	6,084
四半期包括利益	1,974	35,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,974	35,922
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	42,030千円	35,202千円
のれんの償却額	10,730	4,387

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,325	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,324	12.5	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	ICTソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,910,749	509,686	721,947	12,082	3,154,466	-	3,154,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,878	3,636	110,437	-	115,951	115,951	-
計	1,912,628	513,322	832,384	12,082	3,270,418	115,951	3,154,466
セグメント利益又は 損失( )	260,764	69,212	12,011	6,790	210,354	229,274	18,920

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 229,274千円には、セグメント間取引消去2,609千円、のれんの償却額 10,730千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 221,153千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	ICTソ リューション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,792,941	523,930	919,742	10,348	3,246,962	-	3,246,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	991	3,069	116,109	-	120,170	120,170	-
計	1,793,933	526,999	1,035,851	10,348	3,367,132	120,170	3,246,962
セグメント利益又は 損失( )	334,673	41,501	23,905	6,205	323,282	250,146	73,135

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 250,146千円には、セグメント間取引消去2,306千円、のれんの償却額 4,387千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 248,065千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「WEB・ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を、ICTへの取り組みをより一層明確にするため「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	0円34銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	2,058	29,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	2,058	29,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,106	6,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、令和元年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 決議の内容

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 700,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額 457,800,000円(上限)

(5) 取得日

令和元年8月6日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2. 取得の結果

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

648,000株

(3) 株式の取得価額の総額

423,792,000円

(4) 取得日

令和元年8月6日

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. その他重要な事項

上記の自己株式取得に際し、当社の主要株主であるヤフー株式会社より、その保有する当社普通株式648,000株を売却した旨の連絡を受け、ヤフー株式会社は主要株主に該当しないこととなりました。

また、自己株式の取得により総株主の議決権数が減少したことにより、当社代表取締役社長村田吉優の保有する議決権の総株主の議決権の数に対する割合が上昇したため、村田吉優は主要株主となりました。

なお、ヤフー株式会社とは、平成19年11月16日付「ヤフー株式会社との資本および業務提携、第三者割当による自己株式の処分ならびに主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表のとおり、資本及び業務提携契約を締結しております。今般、ヤフー株式会社と協議した結果、資本提携は解消し、業務提携は継続することについて合意したことから、当社は、ヤフー株式会社が保有する当社株式を自己株式として取得いたしました。よって、資本提携関係については解消されますが、業務提携契約については、引き続き継続し、良好な関係を維持してまいります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月9日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は令和元年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、令和元年8月6日に実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。



## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。